

平成 25 年 3 月 15 日

規制改革会議議長

岡 素之

規制改革会議の活動報告(2月後半～3月前半)

1. 2/28(木) 自民党・日本経済再生本部への出席

自民党の要請を受け、稲田担当大臣と共に出席し、規制改革会議の活動状況等を説明した後に、出席者各位との間で意見交換を実施。 ⇒ 別紙(1)

2. 3/8(金) 第4回規制改革会議開催

1) 最優先案件への取組

① 一般用医薬品のインターネット等販売規制

⇒ 2/25 規制改革会議における厚生労働省との意見交換を踏まえ、当会議の見解を取り纏めのうえ、厚生労働省に提示。 ⇒ 別紙(2)

② 石炭火力発電に対する環境アセスメント

⇒ 環境省及び経済産業省ヒアリングと意見交換を実施。

2) 分野別ワーキング・グループ(WG)の取組

① 4つのWGのメンバーを決定。

⇒ 別紙(3)

② 本年6月取り纏めを目標に検討する項目を決定。

⇒ 別紙(4)

以 上

平成 25 年 2 月 28 日 自民党・日本経済再生本部への報告事項

～ 規制改革会議の取り進めについて ～

1. 基本的考え方

- ◇規制改革の目的は、国の成長・発展、国民生活の安定・向上、経済活動活性化への貢献。
- ◇時の政権の政策を実現するための阻害要因となっている規制の改革にも併せ取り組む。
- ◇規制改革の実現にはトレードオフ関係の調整が重要であり、政治のリーダーシップが不可欠。

2. 規制改革会議の活動状況

- ・本年 1/24 に安倍総理ご出席の下で会議を立ち上げ、既に 2/15、2/25 と 3 回開催。
- ・会議運営と規制改革の進め方等に関する討議を重ね、以下 3 つの 카테고리의組合せで規制改革に取り組むことを決定。

【カテゴリー 1】最優先案件

- ・安倍政権の重要政策実現の阻害要因となっている諸規制のうち、特に緊急性・重要性の高い項目を選定し、本会議で集中的に取り組み、早期結論を目指していく。
  - ◆ 一般用医薬品のインターネット等販売
  - ◆ 保育サービスの規制緩和
  - ◆ 石炭火力発電に対する環境アセスメント
  - ◆ 電力システム改革（電力小売の全面自由化、発送電分離等）
- ・上記案件に結論を得次第、新たな項目を選定し、常時数件に取り組む態勢とする。

【カテゴリー 2】分野別ワーキンググループ（WG）案件

- ・総理ご指示の重点 3 分野とその他分野の経済再生に資する項目のうち、特に重要性の高い項目を選定し、以下 4 WG を設置。
  - 1) 健康・医療    2) エネルギー・環境    3) 雇用    4) 創業等
- ・2/25 の会議において 上記 4 WG の検討項目を決定し、本年 6 月取纏めに向けて効率的・効果的に取り組むこととし、次回会議までに各 WG を立ち上げ、検討項目の優先順位付けと追加項目の検討を行う予定。

【カテゴリー 3】常時受付案件

- ・広く国民から寄せられる規制改革要望は常時受け付け、年間サイクルで回す通常活動の中で着実かつ迅速に対応する。

3. 産業競争力会議等との連携

- ・産業競争力会議等から要請された項目は、都度、規制改革会議にて対応していく。

4. 国際先端テスト

- ・上記改革の推進にあたっては、国際先端テストの手法を活用し、成果を高める。

平成 25 年 3 月 8 日

一般用医薬品のインターネット等販売規制に関する規制改革会議の見解

- 一般用医薬品のインターネット等販売については、これを広く認めることにより、店頭で購入することが出来ない消費者など国民が自らの判断で選択肢を広げることのできる環境を実現し、その利便性を高めるとともに、インターネットや店頭といった販売形態の別に関わらず、安全性を確保することが重要である。
- 第 3 回規制改革会議（平成 25 年 2 月 25 日開催）では、厚生労働省から、本問題に対する検討状況の報告を受けたが、省内に設置された「一般用医薬品のインターネット販売等の新たなルールに関する検討会」で議論が重ねられている段階であり、現状、今後の対応の方向性は必ずしも明らかになっていない。
- 本問題に係る最高裁判決（平成 25 年 1 月 11 日）が出されて以降、様々な主体によるインターネット等販売が事実上行われている。このため、規制改革会議としては、最高裁の指摘も踏まえ、早急に、
  - ・ インターネット等で全ての一般用医薬品の販売を可能とすること
  - ・ その際、それぞれの販売形態の特性や、業界の自主的なガイドラインも踏まえ、安全性を適切に確保する仕組みを設けること
  - ・ これら制度的枠組みを遅くとも半年以内に設けることを政府に対して強く求めたい。
- なお、規制改革会議は、一般用医薬品のインターネット等販売規制について、特に緊急性・重要性の高い最優先案件として取り組んでいる。今後とも、厚生労働省における検討の進展状況を注意深くフォローアップしていくこととしたい。

以上

## 各ワーキング・グループの構成員

（◎：座長）

ワーキング・グループ	構成員
■健康・医療ワーキング・グループ	◎翁 百合 委員 安念 潤司 委員 金丸 恭文 委員 佐々木かをり 委員 林 いづみ 委員 森下 竜一 委員 竹川 節男 専門委員 土屋 了介 専門委員 松山 幸弘 専門委員
■エネルギー・環境ワーキング・グループ	◎安念 潤司 委員 佐久間総一郎 委員 林 いづみ 委員 松村 敏弘 委員 小林三喜雄 専門委員 圓尾 雅則 専門委員
■雇用ワーキング・グループ	◎鶴 光太郎 委員 浦野 光人 委員 佐久間総一郎 委員 佐々木かをり 委員 長谷川幸洋 委員 島田 陽一 専門委員 水町勇一郎 専門委員
■創業等ワーキング・グループ	◎大崎 貞和 委員 浦野 光人 委員 金丸 恭文 委員 滝 久雄 委員 長谷川幸洋 委員 森下 竜一 委員 川本 明 専門委員 久保利英明 専門委員

## ワーキング・グループの検討項目

### I 健康・医療ワーキング・グループ

- ◎ 1. 再生医療の推進（再生医療に係る保険外併用療養の範囲拡大を含む）
- ◎ 2. 医療機器に係る規制改革の推進（開発者のインセンティブ付与、承認業務の民間開放の推進、医療機器に係る治験前臨床試験の有効活用を含む）
- 3. 革新的医薬品の薬価算定ルール等の見直し
- 4. 医薬品に係る治験前臨床試験の有効活用
- 5. 一般健康食品の機能性表示の容認
- 6. 保険外併用療養の更なる範囲拡大
- 7. 医療のIT化の推進（遠隔医療の普及、処方箋等の電子化の推進）
- 8. 介護事業の効率化

### II エネルギー・環境ワーキング・グループ

- 1. 自然公園における地熱発電の開発可能地域のゾーニング
- 2. 変電所のバンク逆潮流制限の緩和措置
- 3. 慣行水利権に従属する小水力発電の普及促進
- ◎ 4. 再生可能エネルギー発電設備に係る電気保安規制の合理化（バイナリー発電設備に係るボイラー・タービン主任技術者選任範囲の見直しを含む）
- ◎ 5. 次世代自動車等の普及を加速するための環境整備
- 6. グリーン料金メニューに係る温対法上のCO<sub>2</sub>排出係数の見直し
- ◎ 7. プラスチック製容器包装のリサイクル入札制度の適正化

### III 雇用ワーキング・グループ

- 1. 働きやすい労働環境の整備
  - (1) より多様で柔軟な働き方を可能とする労働時間規制にするために、企画業務型裁量労働制の見直し、フレックスタイム制の見直し等を図るべきではないか。
- ◎ (2) 勤務地や職務が限定された労働者の雇用に係るルールを整備することにより、多様で柔軟な働き方の充実を図るべきではないか。
- 2. 労働条件の変更規制の合理化
- 3. 「付随的業務」の範囲等の見直し
- 4. 派遣元の無期雇用労働者に関する規制の緩和
- 5. 医療関連業務における労働者派遣の拡大

## ◎ 6. 職業紹介事業の見直し

求人者と求職者のマッチングを促進する観点から、有料職業紹介事業における年収要件の引下げ、「経営管理者」の限定の柔軟化等を行うべきではないか。また、ハローワークと民間人材ビジネスの補完関係の強化等を行うべきではないか。

7. 高卒新卒者採用の仕組みの見直し
8. 労使双方が納得する解雇規制の在り方

## IV 創業等ワーキング・グループ

### ◎ 1. ベンチャー企業の育成その他の成長支援のための資金供給の促進

諸外国の状況を踏まえつつ、企業内容等の開示の合理化、有価証券報告書等の虚偽記載に係る上場会社等の民事責任の見直し等資金調達の円滑化のための方策を検討するべきではないか。

2. ビッグデータビジネスの普及（個人情報利用制限の見直し）
3. 輸出通関申告官署の自由化

### ◎ 4. 容積率の緩和・区分所有法における決議要件の緩和

老朽化したマンション、既存不適格マンション等の建替えを促進するため、容積率の割増し、区分所有法における決議要件の緩和等をすべきではないか。

5. 確定拠出年金の見直し
6. 確定給付企業年金の見直し
7. 経済社会、技術進歩の動向等を踏まえた安全性に係る規制の合理化

IT化、グローバル化等の経済社会の変化や急速な技術進歩の動向を踏まえつつ、新規化学物質の審査制度、産業用ロボットに関する規制、出資法・利息制限法による利率規制・総量規制等種々の安全性に係る規制の合理化を図るべきではないか。

8. 信書の取扱いの全面的な民間開放に向けた信書便法の見直し
9. 総合的な取引所の創設
10. 産業としての農業の競争力の強化

(注1) 審議の状況により、項目の入替・追加等を行うことがあり得る。

(注2) ◎、○は優先的に検討すべき事項